

日本貿易学会第 59 回全国大会 統一テーマ趣意書

実行委員長

松山大学 上羽博人

地域経済と貿易

貿易を内部化したグローバル・サプライチェーン（G-SC）の時代の地域経済では、地方経済だけではなく大都市、大企業の立地する地域も考慮しなければならない。それは、貿易・投資の規制緩和、物流、情報・通信システムの高度化、国際工程間分業の拡大と細分化、ISO（国際標準化機構）などの国際規格の普及などにより、貿易が地域の産業構造に直接影響を与えているからである。

地域経済には、大都市部とのネットワークを持つ、太平洋ベルトのような充実した工業地域を持つ、海外の経済と直接連結されている、中小の地場産業のみに依存するなどさまざまであるが、今日の地域経済の趨勢は G-SC の影響を受けやすい企業がどれだけその地域にあるかということと関係している。大都市、大企業の立地する地域から優位、地方であるから劣位ということではなく、地域の企業が G-SC と関係が深ければ繁栄や衰退の速度が速くなる可能性があるため、企業が G-SC のどの位置（工程、立地など）や内容（コスト、技術、擦り合せ工程、組み立て工程、地場産業との関係など）、規模（装置産業など）であるかなどがポイントとなっているのである。

たとえば加工組立型工業において、物流、情報・通信システムが脆弱であった時代は特定の狭い地域にフルセット型の産業集積が形成され地域経済全体が栄えていた。しかし、物流、情報・通信システムが高度化し最終製品メーカーや 1 次サプライヤーの海外直接投資、技術移転が増えると同時に海外でのサプライヤーの育成が行われるようになると、国内の 2 次、3 次以下のサプライヤーの輸出が減少するとともに海外からの部品や中間財の逆輸入が生じ地域の経済が衰退していく。最悪の場合、グローバルな経営資源の最適配置のために最終製品メーカーが完全に移転し地域の経済力が一気に低下することもある。すなわちグローバルな JIT 型（ネットワーク型）の国際工程間分業が行われることにより、貿易の質と量が変化し貿易の内容が地域経済に直接大きな影響を与えるのである。

日本では企業の活動が国や地域の枠を超え地域経済が外部の影響を受けやすくなるなか、急速な人口減少もあり、地域（自治体など）は地域経済の長期の安定を維持するためこうした環境の変化に戦略的、迅速、柔軟に対応していかなければならない。

第 59 回大会では「地域経済と貿易」としてテーマを設定することで、グローバルな視点から地域経済を議論することにより、今後の日本の方向性についての議論の場を提供するものである。